

平成 26 年度

事業報告書

自 平成 26 年 4 月 1 日

至 平成 27 年 3 月 31 日

平成 27 年 5 月

一般財団法人デジタルコンテンツ協会

目 次

I	総務報告	1
1.	理事会	1
2.	評議員会	1
3.	運営幹事会	2
4.	公益目的支出計画実施報告	4
5.	広報	4
	(1) WEB 及びメールマガジンによる情報提供	4
	(2) 中国・韓国最新コンテンツビジネス情報提供	4
II	事業報告	6
1.	コンテンツ産業振興事業	6
	(1) 国内外コンテンツ産業動向調査【自主】	6
	(2) 出版物の流通促進に向けた契約の在り方に関する調査事業【受託】	6
	(3) デジタルコンテンツ白書 2014【自主】	6
	(4) 動画配信市場調査【自主】	7
	(5) 3D 映像産業振興協議会【自主】	7
	(6) デジタル化・ネットワーク化社会に対応した先進的コンテンツ創出促進支援事業【受託】	7
2.	国際展開事業	8
	(1) コンテンツ技術イノベーション促進事業【受託】	8
	(2) デジタルコンテンツ EXPO におけるコンテンツ技術発信事業【自主】	9
	(3) 国際交流【自主】	9
	(4) アジア・コンテンツ・ビジネス・サミット技術セッション企画運營業務【受託】	10
	(5) アジアにおけるコンテンツプラットフォーム構築のための官民連携によるビジネス促進に向けた会議運営事業【委託】	10
	(6) 先端技術を活用したインタラクティブ型映像コンテンツの海外プロモーション事業【補助】	10
3.	技術開発事業	11
	(1) コンテンツ関連技術に係る基盤整備事業【受託】	11
	(2) 4K 映像に関する戦略策定事業【受託】	11
4.	外国機関研修事業	12
	(1) 韓国ビジネス研修事業【自主】	12
	(2) 外国機関研修等連携事業【自主】	12
5.	ビジネス支援事業	12
	(1) JAPAN EXPO2014 におけるジャパンコンテンツ・プロモーション事業運営等【受託】	12
	(2) DCAJ ビジネスセミナー【自主】	12
III	資料	16
1.	役員等名簿	16
	(1) 理事及び監事	16
	(2) 評議員	16
	(3) 顧問	17

2. 賛助会員	18
(1) 正会員.....	18
(2) 情報会員.....	19

I 総務報告

1. 理事会

第7回理事会

(1) 開催日 平成26年6月3日15:00-16:00

(2) 場所 東海大学校友会館「東海の間」

(3) 議事

〔審議事項〕

第1号議案 平成25年度事業報告について

第2号議案 平成25年度決算について

第3号議案 平成25年度公益目的支出計画実施報告について

第4号議案 定時評議員会の招集について

第5号議案 職務の執行状況の報告について

〔報告事項〕

報告事項1 基本財産の運用について

第8回理事会

(1) 開催日 平成26年6月23日17:00-17:15

(2) 場所 東海大学校友会館「霞の間」

(3) 議事

〔審議事項〕

第1号議案 会長、専務理事、常務理事の選定について

第2号議案 顧問の推薦について

第9回理事会

(1) 開催日 平成27年3月23日15:00-16:00

(2) 場所 東海大学校友会館「霞の間」

(3) 議事

〔審議事項〕

第1号議案 平成27年度事業計画について

第2号議案 平成27年度予算について

第3号議案 職務の執行状況の報告について

2. 評議員会

第3回評議員会

(1) 開催日 平成26年6月23日16:00-17:00

(2) 場所 東海大学校友会館「有明の間」

(3) 議 事

[審議事項]

- 第1号議案 平成25年度事業報告について
- 第2号議案 平成25年度決算について
- 第3号議案 任期満了に伴う理事の選任について
- 第4号議案 監事の選任について

[報告事項]

- 報告事項1 平成25年度公益目的支出計画実施報告について
- 報告事項2 平成26年度事業計画について
- 報告事項3 平成26年度予算について
- 報告事項4 職務の執行状況について

3. 運営幹事会

第17回運営幹事会

- (1) 開催日 平成26年4月24日
- (2) 場 所 一般財団法人デジタルコンテンツ協会 会議室
- (3) 議 題
 - ① 理事会及び評議員会の日程等
 - ② 平成25年度事業報告書（案）
 - ③ 平成26年度事業の成果の概要
 - ④ 平成26年度コンテンツ技術イノベーション促進事業、及び、デジタルコンテンツ EXPO2014等の成果の概要

第18回運営幹事会

- (1) 開催日 平成26年5月22日
- (2) 場 所 一般財団法人デジタルコンテンツ協会 会議室
- (3) 議 題
 - ① 平成25年度事業報告書（案）
 - ② 平成25年度決算書（案）
 - ③ 平成25年度公益目的支出計画実施報告書（案）
 - ④ 定時評議員会の招集（案）
 - ⑤ 職務の執行状況の報告（案）

第19回運営幹事会

- (1) 開催日 平成26年6月26日
- (2) 場 所 一般財団法人デジタルコンテンツ協会 会議室
- (3) 議 題
 - ① 平成26年度運営幹事会
 - ② 第8回理事会終結後の組織体制及び今後のスケジュール

- ③ 平成26年度事業成果の概要
 - ・日中韓3カ国コンテンツ消費規模比較調査
 - ・パリ Japan Expo における JAPAN TECHNO SHOWCASE 出展

第20回運営幹事会

- (1) 開催日 平成26年8月28日
- (2) 場 所 一般財団法人デジタルコンテンツ協会 会議室
- (3) 議 題
 - ① 理事会及び運営幹事会の日程
 - ② 平成26年度事業成果の概要
 - ・パリ Japan Expo における JAPAN TECHNO SHOWCASE 出展
 - ・バンクーバーSIGGRAPH2014 参加
 - ・デジタルコンテンツ白書2014
 - ③ 一般財団法人機械システム振興協会平成27年事業に関する予備調査

第21回運営幹事会

- (1) 開催日 平成26年9月25日
- (2) 場 所 一般財団法人デジタルコンテンツ協会 会議室
- (3) 議 題
 - ① デジタルコンテンツEXPO2014 進捗報告
 - ② アジア官民連携事業(ACBS)における技術セッションの企画及び実施
 - ③ 一般財団法人機械システム振興協会平成27年事業に関する予備調査票提出

第22回運営幹事会

- (1) 開催日 平成26年11月27日
- (2) 場 所 一般財団法人デジタルコンテンツ協会 会議室
- (3) 議 題
 - ① デジタルコンテンツ EXPO 2014 実施報告
 - ② 平成26年度事業成果の概要報告
 - ③ 平成26年度収支見込み

第23回運営幹事会

- (1) 開催日 平成27年1月22日
- (2) 場 所 一般財団法人デジタルコンテンツ協会 会議室
- (3) 議 題
 - ① SIGGRAPH ASIA 2014 出張報告
 - ② 海外のコンテンツ・イベントについて
 - ③ 平成26年度アジア官民連携会議運営事業について
 - ④ 一般財団法人機械システム振興協会委託事業 平成26年度活動状況、及び、平成27年度事業に向けた取り組みについて

- ⑤ 平成27年度事業計画について
- ⑥ コンテンツ海外展開等促進事業（J-LOP）等コンテンツ産業支援予算について

第24回運営幹事会

- (1) 開催日 平成27年3月5日
- (2) 場所 一般財団法人デジタルコンテンツ協会 会議室
- (3) 議題
 - ① 第9回理事会の開催
 - ② 平成27年度事業計画（案）
 - ③ 平成27年度予算（案）
 - ④ 職務の執行状況の報告（案）

4. 公益目的支出計画実施報告

平成26年6月27日 平成25年度公益目的支出計画実施報告書提出
平成26年7月3日 代表者変更届提出

5. 広報

(1) WEB及びメールマガジンによる情報提供

目的及び実施内容： 「DCAJ WEB ページ」、「DCAJ 事務局便り」、及び、「DCAJ メールマガ」により、年間を通し情報提供を行う。

成果の概要： 「DCAJ WEB ページ」において、当協会の事業概要、事業成果、最新の活動状況（新着情報）等を広く公表した。

会員向けメールマガジン「DCAJ 事務局便り」を正会員及び情報会員に対し、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの間に22通配信し、当協会の最新の活動状況、セミナー開催案内等を速報的に提供した。

メールマガジン「DCAJ メールマガ」を、配信希望登録のあった約5,000のアドレスに対し、平成26年4月1日から平成27年3月23日までの間に79通配信し、コンテンツ関連のビジネス企画や政策立案等に役立ち得る情報を提供した。なお、79通のうち、DCAJ 事業に関連するメールマガは41通、会員又は関係団体等より配信依頼されたメールマガは38通であった。

(2) 中国・韓国最新コンテンツビジネス情報提供

目的及び実施内容： 中国及び韓国の最新コンテンツビジネス事情を「DCAJ Newsletter」としてとりまとめ、正会員及び情報会員に月次で配信する。

成果の概要： 平成26年度期中、第16号（平成26年4月25日）から第27号（平成27年3月31日）までを発行した。

また、平成27年1月8日には、平成26年（2014年）1月～12月配信分を「DCAJ Newsletter 2014」として丁合し、会員向けに配布した。

II 事業報告

1. コンテンツ産業振興事業

(1) 国内外コンテンツ産業動向調査【自主】

目的及び実施内容： 日本国内及び海外のコンテンツ市場統計の整備やコンテンツ産業の最新動向の調査を実施し、それらの成果をコンテンツ関連のビジネス企画や政策立案に役立ちうる基礎資料として取りまとめる。

成果の概要： 各コンテンツ分野の産業団体と連携し、日本国内の平成25年（2013年）におけるコンテンツ産業の市場規模をまとめ、デジタルコンテンツ白書で公開した。

また、平成25年度の調査成果の一部を「日中韓コンテンツ消費市場比較 2012」としてとりまとめるとともに、係る成果を中国語及び韓国語に翻訳し、調査パートナーである中国北京大学、韓国コンテンツ振興院に提出した。日中韓コンテンツ消費市場調査は平成26年度も両機関と連携して継続実施し、その成果は平成27年5月末までに「日中韓コンテンツ消費市場比較 2013」として取りまとめる。

(2) 出版物の流通促進に向けた契約の在り方に関する調査事業【受託】

目的及び実施内容： 著作権法、不正競争防止法等のコンテンツ産業を支える法制度基盤に関する調査研究や、コンテンツの流通促進に資する契約のあり方に関する調査研究を実施し、それらの成果を我が国のコンテンツ産業の強化に向けた政策の立案等に役立ちうる基礎資料として取りまとめる。

成果の概要： 著作権を電子書籍に拡大すること等を内容とする著作権法改正、国立国会図書館におけるパブリックドメイン古書のプリントオンデマンド販売サービス等の出版関連の最新動向を整理した。

動向整理を踏まえ、著作者、出版者、法学者、弁護士で構成する「出版物の契約の在り方に関する検討会」を設置し、改正著作権法の内容、各団体における契約書ひな型の検討状況、契約の種類、契約の方法、著作物の利用料の定め方、契約の期間・責任・解除、二次利用、宣伝のための利用、修正増減、献本、海賊版対策等について検討を行い、それらの成果を報告書としてとりまとめた。また、当該成果を広く普及するため、平成27年2月25日、「出版物の流通促進に向けた契約の在り方に関するシンポジウム」を開催した。

(3) デジタルコンテンツ白書 2014【自主】

目的及び実施内容： コンテンツに係わる最新のトピックス、コンテンツの分野別及びメディア別市場規模、我が国のコンテンツ政策、様々なコンテンツジャンルにおける最新動向、海外市場に関する基礎情報等を内容とする「デジタルコンテンツ白書 2014」を編集発行し、広く普及する。

成果の概要： 平成26年9月1日、「デジタルコンテンツ白書 2014」を発刊した。「ク

ラウド化するコンテンツ～価値創出のメカニズム～」と題する特集では、デジタル化やクラウド化がもたらす消費構造やバリューチェーンの変化を分析し、コンテンツの付加価値向上に向けたビジネスモデルの変革や課題を提言した。

市場分析では、2013年のコンテンツ産業の市場規模が11兆9,094億円、前年比100.4%の微増、デジタルコンテンツの割合を示すデジタル化率が64.3%（前年比101.6%）、ネットワーク流通の割合を示すネット化率が15.9%（前年比111.8%）と伸長したこと等を明らかにした。

（4）動画配信市場調査【自主】

目的及び実施内容： 日本国内の動画配信市場につき、市場規模及び最新動向を調査し、それらの成果をコンテンツ関連のビジネス企画や政策の立案に役立つ基礎資料として取りまとめ発行する。

成果の概要： 平成25年度に実施した動画配信に関する調査を、平成26年4月に「動画配信（VOD）市場調査レポート2014」として取りまとめ、CD-ROM形式で発売した。なお、同調査は平成26年度も継続実施し、その成果は同レポート2015として取りまとめた。

（5）3D映像産業振興協議会【自主】

目的及び実施内容： 3D映像産業が抱える課題の抽出や3D映像産業振興策の提言等を目的として、3D映像制作事業者・放送事業者・機器メーカー等が加盟する協議会において情報共有、意見交換等の活動を行う。

成果の概要： 3D映像産業が抱える課題等について意見交換を行った。なお、本協議会は所期の目的を達成したことから、第2期（平成25年4月1日～平成27年3月31日の2年間）の終了をもって解散した。

（6）デジタル化・ネットワーク化社会に対応した先進的コンテンツ創出促進支援事業【受託】

目的及び実施内容： マルチスクリーン、クラウドネットワーク、ソーシャルサービスなど多様な表示デバイスやサービスの活用をはじめとするデジタルコンテンツを取り巻く環境の変化、教育・医療・電子商取引などコンテンツ活用の場面の多様化を踏まえ、中核企業等の分野横断的な連携を促進し、デジタル化・ネットワーク化社会に対応した先進的コンテンツの創出促進を図る。

成果の概要： デジタルコンテンツ関連の中核企業等の分野横断的な連携を促進し、デジタル化・ネットワーク化社会に対応した先進的コンテンツの創出を促進するため、四つの研究会、ITプラットフォーム等連携型技術調査及び知的財産・資金調達セミナーの計6プロジェクトを実施した。

「新デジタルデバイス等連携型技術研究会」は、Oculus Riftを使ってバドミントン選手の体験ができるプロトタイプシステムを開発し、平成26年12月20日～21日に福井県で開催された「福井しあわせ元気スポーツフェスタ2014」、平成

27年3月5日に東京・秋葉原で開催された「AR・VR 活用による地域活性化セミナー～観光・まちづくりを推進する新たなツール～」において展示した。

「デジタルコンテンツ先進的連携モデル研究会」は、オンライン・アプリゲームとアニメ・マンガ、キャラクターの先進的な連携モデルの検討及びマッチングの推進、相互出資により共同でキャラクターや原作を開発するビジネスモデルについての検討を行い、平成27年3月4日に開催したセミナーにおいて成果報告を行った。

「デジタルコンテンツ事業者向け脱下請け&自社 IP 開発戦略研究会」、及び、「コンテンツの同業種・異業種連携研究会」は各々の研究会において成果をとりまとめた後、平成27年3月11日に合同成果報告会を開催した。

「IT プラットフォーム等連携型技術検討会」は、動画配信サービスのビジネスモデルや動画配信事業者の最新動向に関する調査を行い、動画配信サービスにおける現状の課題と今後の方向性を明らかにした。

また、「購入型クラウドファンディングを活用した企画開発の資金調達」及び「オリジナルコンテンツの権利を守るための法務・契約のポイント」をテーマとするセミナーを開催した。

2. 国際展開事業

(1) コンテンツ技術イノベーション促進事業【受託】

目的及び実施内容： 技術戦略マップのコンテンツ分野に示されたコンテンツ産業の成長シナリオを実現するため、コンテンツ技術イノベーション促進事業を推進し、コンテンツ関連技術の最新動向や将来像を指し示すとともに、我が国コンテンツ産業の一層の拡大及び国際化を図る。

成果の概要： 優れたコンテンツ技術を発掘し評価する「Innovative Technologies 2014」と、注目すべき分野やテーマに焦点を当てる「Features 2014」を、「デジタルコンテンツ EXPO2014」において実施した。

「Innovative Technologies 2014」では、20件の技術を採択し、「デジタルコンテンツ EXPO2014」において展示するとともに、採択者によるショートプレゼンテーションを実施した。また、20件の採択技術の中から、Industry、Culture、Human、Ecology の4分野の特別賞を選考した。

Industry 分野は「空中触覚タッチパネル」（東京大学大学院 新領域創成科学研究科 篠田・牧野研究室）、Culture 分野は「ピクシーダスト」（東京大学 暦本研究室・落合陽一／名古屋工業大学 星研究室）、Human 分野は「JINS MEME」（株式会社 JIN、慶應義塾大学、芝浦工業大学、東北大学）と、「WHILL」（WHILL 株式会社）の2件、Ecology 分野は「AgIC 回路プリンタ」（東京大学 大学院 情報理工学系研究科/AgIC 株式会社）であった。

「Features 2014」は、ウェアラブルをテーマに8件の技術を展示、三つのシンポジウムを開催した。

(2) デジタルコンテンツ EXPO におけるコンテンツ技術発信事業【自主】

目的及び実施内容： コンテンツ技術イノベーション促進事業と連携しつつ、我が国コンテンツ関連技術の世界への発信及び海外コンテンツ関連技術の我が国への紹介のための展示、講演、セミナー等を開催し、我が国のコンテンツ関連技術の一層の拡大、国際化を図る。

成果の概要： 平成26年10月23日～10月26日の4日間、日本科学未来館（東京・お台場）において、「デジタルコンテンツ EXPO2014」を開催した。4日間で延べ4万名余り（昨年実績3日間延べ 25,318 名）が来場し、テレビ取材が6件組まれるなど、活況を呈した

企業や大学等が保有する先進コンテンツ技術を、展示やセミナー等を通じて広く社会にアピールする「Content Technology Showcase」では、39件の展示と3件のセミナーを実施した。

また、当日の会場風景等をダイジェストでまとめた「DCEXPO2014 Highlights」を制作し、ウェブページ (<http://www.dcexpo.jp/>) にアップロードした。

(3) 国際交流【自主】

目的及び実施内容： 我が国のコンテンツ及びコンテンツ技術の国際展開の基盤作りのため、世界最大の CG 技術・インタラクティブ技術の情報発信の場である SIGGRAPH での調査・広報活動、欧米及びアジア各国地域等との国際交流を実施する。

成果の概要：

①SIGGRAPH

2014年8月10日～14日、「SIGGRAPH 2014」（カナダ・バンクーバー）に DCAJ ブースを出展するとともに、DCAJ レセプション、ACM SIGGRAPH 幹部との円卓会議、日本の先端コンテンツ技術を紹介する DCAJ プレゼンテーション等を実施した。ACM SIGGRAPH 幹部との円卓会議では、SIGGRAPH Emerging Technologies とデジタルコンテンツ EXPO Innovative Technologies との連携について協議が行われ、連携を盛り込んだ新 MOU を締結するに至った。また、同年9月3日には、SIGGRAPH 報告のための DCAJ セミナーを開催した。

同年12月2日～5日、アジア地域最大の CG、インタラクティブ技術、デジタルメディアの展示会及びカンファレンスである「SIGGRAPH ASIA 2014」（中国・深圳。2015年は神戸で開催）を現地調査した。

②South by Southwest (SXSW)

2015年3月13日～19日、世界最大のマルチメディアの祭典である「South by Southwest (SXSW) 2015」（米国・オースチン）において、デジタルコンテンツ EXPO の広報活動を行うとともに、SXSW 事務局と将来の連携についてのミーティングを実施した。

(4) アジア・コンテンツ・ビジネス・サミット技術セッション企画運營業務【受託】

目的及び実施内容： アジア各国・地域の官民が集まり、アジア各国・地域のコンテンツ産業の振興を目的に議論する場として設立された「アジア・コンテンツ・ビジネス・サミット」(ACBS)の第4回会合において、技術セッション「Content Market and Technology」を企画運営する。

成果の概要： 平成26年10月21日、ホテル日航東京にて行われたACBSの技術セッション「Content Market and Technology」を企画運営した。日本からはコンテンツ関連技術の最新動向やデジタルコンテンツ EXPO で展示した先端技術を紹介した。また、技術セッション終了後、4社・大学による体験型技術のデモンストレーションを行い、各国・地域の参加者に体験してもらうことにより、我が国技術の先進性をアピールした。

(5) アジアにおけるコンテンツプラットフォーム構築のための官民連携によるビジネス促進に向けた会議運営事業【委託】

目的及び実施内容： アジア各国・地域の官民が集まり、アジア各国・地域のコンテンツ産業の振興を目的に議論する場として設立された「アジア・コンテンツ・ビジネス・サミット」(ACBS)のワーキンググループ会合の企画・運営支援を行う。

成果の概要： ACBS ワーキンググループ会合(2015年3月24日、香港)に向け、ACBS メンバー国・地域における国際共同製作及び海賊版対策に関する担当機関及び施策の実施状況、並びに、ACBS メンバー候補国 CLMV(カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム)におけるコンテンツ所管機関等についての情報収集を行うとともに、それらをワーキンググループ会合の会議資料としてとりまとめた。また、ワーキンググループ会合の企画及び当日の運営サポートを行った。

(6) 先端技術を活用したインタラクティブ型映像コンテンツの海外プロモーション事業【補助】

目的及び実施内容： 我が国のコンテンツ産業の海外展開を支援するため、クール・ジャパン戦略を踏まえ、2014年7月にフランス・パリで開催される JAPAN EXPO 2014 において、我が国のコンテンツ及びコンテンツ技術等のプロモーションを実施する。

成果の概要： 2014年7月2日～6日、フランス・パリで開催された「JAPAN EXPO 2014」において、日本の最先端のコンテンツ技術を展示する「JAPAN TECHNO SHOWCASE (JTS)」を実施した。12社(大学を含む)の展示に対し、JTS ブース見学者延べ約115,000名、JTS ブース体験・交流者約29,700名という結果を得ることができた。

3. 技術開発事業

(1) コンテンツ関連技術に係る基盤整備事業【受託】

目的及び実施内容： コンテンツ分野の最新技術に関する調査を実施し、技術マップ及び技術ロードマップを策定する。また、マンガ等の制作・流通の工程・体制・環境のデジタル技術導入による高度化・合理化等の効果と基盤整備方法について調査・検討と実証を行う。

成果の概要：

①技術マップ策定

コンテンツ分野の最新技術に関する調査を実施し、技術マップ及び技術ロードマップを策定した。また、コンテンツ技術の活用が期待される分野として、「コンテンツの地域発信・地域密着、海外発信と市場拡大を促進する分野」、及び、「東京オリンピック・パラリンピックと連動するコンテンツ波及分野」の2分野を取り上げ、2020年を想定した将来像を図示した。

②マンガ等のデジタル制作工程の整備

国内市場におけるマンガの電子配信の普及と、漫画家の制作工程におけるデジタル作画の普及、海外における日本のマンガの需要と海賊版の横行等の現状を踏まえ、電子・印刷と国内・海外のサイマル展開の効率化に向けた取り組みを技術の側面から考察し、国内・海外でのデジタルファースト（電子配信先行型）や電子オンリーの事例も含めてマンガ制作・流通の技術的工程・仕様を整理した。

(2) 4K映像に関する戦略策定事業【受託】

目的及び実施内容： 一般財団法人機械システム振興協会が実施するイノベーション戦略策定事業の一つとして、4K映像の特徴に関する調査、及び、4Kによる産業領域拡大の可能性に関する調査を主たる内容とする事業を実施する。

成果の概要： 「4K映像の特徴に関する調査」(WG1)は、被験者に4KとHDを観てもらいその反応を分析する実験を通して、4K映像の特徴に関する調査を行った。「4Kによる産業領域拡大に関する調査(WG2)」は、4K映像及び関連技術の利活用を進めている企業・団体等に対するヒアリングを行い、期待感や課題等を調査した。WG1とWG2の調査結果を元に、以下の5項目を戦略として提言し、合わせて課題と今後の展開をまとめた。

- 1) 4Kの選好判断における優位性の理解・周知を促進すること
- 2) 4Kによるコンテンツの特徴理解を活用すること
- 3) 4Kによるコンテンツへの没入感を提供すること
- 4) 4Kによるコンテンツの能動体験を誘発すること
- 5) 4Kのクオリティに関する評価指標を確立すること

4. 外国機関研修事業

(1) 韓国ビジネス研修事業【自主】

目的及び実施内容： 韓国コンテンツ振興院（KOCCA）との連携により、日本におけるビジネス研修を企画実施する。

成果の概要： 企画の実施に向け、KOCCA 日本事務所との意見交換を行った。

(2) 外国機関研修等連携事業【自主】

目的及び実施内容： アジア各国のコンテンツ関連機関等との連携により、日本におけるビジネス研修、展示会見学、セミナー等を企画実施し、我が国とアジア各国のコンテンツ産業の連携を図る。

成果の概要： 平成26年4月及び10月 台湾 財団法人資訊工業促進会（台湾 III／トリプルアイ）幹部が来日し、意見交換を行った。同年12月、台湾 III が CG 企業等を連れて来日し、日本企業訪問を実施した。

5. ビジネス支援事業

(1) JAPAN EXPO2014 におけるジャパンコンテンツ・プロモーション事業運営等【受託】

目的及び実施内容： 日本の伝統文化コンテンツの海外展開を推進するため、「JAPAN EXPO2014」出展において、コンテンツ技術と組み合わせたパフォーマンス等を企画運営する。

成果の概要： 2014年7月2日～6日にフランス・パリで開催された「JAPAN EXPO 2014」において、ジャパンコンテンツ・プロモーション事業「Japan Moment ～日本的瞬間～」のブース施工、運営、広報等の業務を受託実施し、日本の伝統文化とコンテンツ技術を融合したプログラムを展開した。

(2) DCAJ ビジネスセミナー【自主】

目的及び実施内容： コンテンツをめぐる新たなビジネスモデルや新事業の紹介、海外コンテンツ動向、最新コンテンツ技術動向、コンテンツ市場動向や法的環境等に関わる情報を提供するセミナーを開催する。

成果の概要：

①平成26年4月18日「デジタルコンテンツの新しい技術・サービス」

会場：一般財団法人デジタルコンテンツ協会会議室

内容：「Digital Avatar Contents & Solution (D.A.C.S)

～新規事業ブランド「Kraft DEEN」の取り組みについて～

新聞敏雄（株式会社スタジオディーン 新規事業部 プロデューサー）

：「戦略的グローバルマーケティングの一助となるクラウドレンダリング」

永井 淳（テクノロジー・ジョイント株式会社 管理部 部長）

Erik Vogas (General Manager,
Japan Mackevision Medien Design GmbH)

- ② 5月14日「コンテンツ市場の新分野を洞察する～リサーチ分析のサマリー紹介」
会場：一般財団法人デジタルコンテンツ協会会議室
内容：「スマホ利用者 6000 万人時代のライフスタイルを読み解く」
～メディアライフスタイル調査 2014 とコンテンツを取り巻く最新動向～
遠藤 諭 (株式会社角川アスキー総合研究所 取締役 主席研究員)
：「動画配信 (VOD) 市場調査レポート 2014 のサマリー紹介」
加藤俊彦 (一般財団法人デジタルコンテンツ協会 常務理事)
- ③ 7月7日「中国・韓国のコンテンツ産業動向と日中韓 3 カ国コンテンツ市場比較」
会場：一般財団法人デジタルコンテンツ協会会議室
内容：「中国コンテンツ産業の革命期を迎えて」
中村彰憲 (立命館大学 映像学部/政策科学部 教授)
「韓国コンテンツ産業の最新動向」
趙 章恩 (韓国 IT ジャーナリスト)
「【2012】日中韓 3 カ国コンテンツ消費市場比較のサマリー解説」
木下勇一 (一般財団法人デジタルコンテンツ協会 調査部 主幹)
- ④ 9月3日「SIGGRAPH 2014 報告会 –ピクセルは入出力の時代へ–」
会場：一般財団法人デジタルコンテンツ協会会議室
内容：「SIGGRAPH 2014 での DCAJ の活動について」
市原健介 (一般財団法人デジタルコンテンツ協会 専務理事)
「テクニカルプログラム&展示会等の報告–ピクセルは入出力の時代へ–」
杉沼浩司 (日本大学 講師/映像新聞 論説委員)
「SIGGRAPH 2014 Computer Animation Festival 入賞作品の抜粋上映
と解説」
為ヶ谷秀一 (女子美術大学 評議員)
- ⑤ 9月5日「『デジタルコンテンツ白書 2014』 発刊セミナー
クラウド化するコンテンツ～価値創出のメカニズム～」
会場：城西国際大学東京紀尾井町キャンパス 『3号館』 B1 多目的スタジオ
内容：「コンテンツ産業の市場規模」
木下勇一 (一般財団法人デジタルコンテンツ協会 調査部 主幹)
「デジタルコンテンツ白書 2014 について」
福富忠和 (専修大学ネットワーク情報学部 教授)
「クラウド化するコンテンツ ～価値創出のメカニズム～」
まつもと あつし (ジャーナリスト/コンテンツプロデューサー)
パネルディスカッション：「コンテンツビジネスの現状と課題」

モデレータ：

掛尾良夫（城西国際大学メディア学部 教授）

パネリスト：

川口洋司（日本オンラインゲーム協会 事務局長）

濱野智史（日本技芸 リサーチャー／情報環境研究者）

まつもと あつし（ジャーナリスト／コンテンツプロデューサー）

山口哲一（音楽プロデューサー）

⑥ 10月24日「コンテンツ市場分析セミナー」

会場：日本科学未来館 会議室1

内容：「2013年日本のコンテンツ産業の市場規模」

木下勇一（一般財団法人デジタルコンテンツ協会 調査部 主幹）

「JAPAN EXPO 2014 開催レポート」

加藤俊彦（一般財団法人デジタルコンテンツ協会 常務理事 調査部長）

「日本コンテンツの海外展開の実態とクール・ジャパン政策が今後果たすべき役割について」

三原龍太郎（オックスフォード大学大学院）

⑦ 10月24日「高解像度技術がもたらす可能性」

会場：日本科学未来館 イノベーションホール

内容：「画素密度は果たしてどこまで必要か？」

窪田 悟（エルゴデザイン研究所 代表）

「4K が実現する、印刷物校正フローのオンライン化」

谷村 佳史（株式会社 DNP メディアクリエイティブプリメディア革新センター システム開発部第1ルーム ルーム長）

「大型展示映像を支えるブレンディング技術概論」

大場 省介（ソニーPCL 株式会社 4K3D 技術戦略室
テクニカルプロデューサー）

「施設づくりと大型展示映像 ～TeNQ の事例などから～」

洪 恒夫（株式会社丹青社 プリンシパル クリエイティブディレクター／東京大学総合研究博物館 ミュージアム・テクノロジー
寄付研究部門 特任教授）

宮下 浩志（株式会社丹青社 クリエイティブマネジメント室
シニアプロデューサー）

「高解像度化する映像技術が拓く新たなフィールドへの期待」

為ヶ谷 秀一（女子美術大学 評議員）

⑧ 12月17日「世界のコンテンツ・イベントの分析と動向
～コンテンツ×技術の海外展開に向けて～」

会場：一般財団法人デジタルコンテンツ協会会議室

内容：「海外コンテンツ・イベントの動向と分析」

浪越 徳子（一般財団法人デジタルコンテンツ協会 国際部長）

「フランス JAPAN EXPO の紹介・解説」

ファブリス・ビュオン（JAPAN EXPO 日本事務所）

「USA SXSW（サウス・バイ・サウスウエスト）の紹介・解説」

麻田 浩（SXSW アジア事務局）

⑨平成27年2月13日「2015 International CES」から見たデジタル業界動向

会場：一般財団法人デジタルコンテンツ協会会議室

内容：「空に、サイバーに、モノはつながる」

杉沼 浩司（日本大学 講師／映像新聞 論説委員）

Ⅲ 資料

以下の役員等名簿、賛助会員一覧は、平成27年3月31日現在のもの。

1. 役員等名簿

(1) 理事及び監事

会 長	根本 章二	ソニー株式会社 執行役EVP
専務理事	市原 健介	一般財団法人デジタルコンテンツ協会
常務理事	加藤 俊彦	一般財団法人デジタルコンテンツ協会
理 事	兄部 純一	株式会社NHKエンタープライズ 上席執行役員
理 事	桐山 宏志	ソニー株式会社 プロフェッショナル・ソリューション事業本部 CCS 事業部長
理 事	岸 真弘	大日本印刷株式会社 C&I 事業部 P&I ソリューション営業本部 本部長
理 事	河口洋一郎	東京大学大学院 情報学環・学際情報学府 教授
理 事	廣瀬 通孝	東京大学大学院 情報理工学系研究科 教授
理 事	下田 乾二	株式会社東芝 研究開発センター 首席技監
理 事	二宮 清隆	株式会社東北新社 代表取締役副社長
理 事	本田 牧雄	凸版印刷株式会社 文化事業推進本部 顧問
理 事	西大 和男	日本電気株式会社 テレコムキャリアビジネスユニット 理事
理 事	藤田 英樹	パナソニック株式会社 渉外本部 理事 渉外グループ グループマネージャー 渉外グループ 関西渉外室 室長
理 事	亀尾 和弘	株式会社日立製作所 渉外本部 担当本部長 情報・通信システム社 経営戦略室 担当本部長
理 事	宇留野哲郎	富士通株式会社 政策渉外室 シニアディレクター
監 事	河野 憲裕	一般社団法人情報サービス産業協会 副会長・専務理事
監 事	徳田 潔	株式会社日本経済新聞デジタルメディア 専務取締役

(2) 評議員

評 議 員	舘 暲	慶應義塾大学 特任教授 / 東京大学 名誉教授
評 議 員	為ヶ谷秀一	女子美術大学 評議員
評 議 員	設楽 哲	一般社団法人電子情報技術産業協会 業務執行理事
評 議 員	華頂 尚隆	一般社団法人日本映画製作者連盟 事務局長
評 議 員	松本 悟	一般社団法人日本動画協会 専務理事・事務局長
評 議 員	西村 隆	公益財団法人ユニジャパン 事務局長

(3) 顧問

顧問	北島 義俊	大日本印刷株式会社	代表取締役社長
顧問	西田 厚聰	株式会社東芝	相談役
顧問	月尾 嘉男	東京大学	名誉教授
顧問	足立 直樹	凸版印刷株式会社	代表取締役会長
顧問	肥塚 雅博	富士通株式会社	執行役員副会長

2. 賛助会員

(1) 正会員

(五十音順)

一般財団法人NHKエンジニアリングサービス	株式会社東北新社
株式会社NHKエンタープライズ	凸版印刷株式会社
株式会社NHKメディアテクノロジー	日本電気株式会社
株式会社オムニバス・ジャパン	株式会社日本経済新聞デジタルメディア
株式会社白組	日本大学 芸術学部
ソニー株式会社	日本放送協会
大日本印刷株式会社	パナソニック株式会社
太陽企画株式会社	パナソニック映像株式会社
テクノロジー・ジョイント株式会社	株式会社日立製作所
株式会社デジタル・メディア・ラボ	株式会社ヒューマンメディア
学校法人電子学園	富士通株式会社
株式会社東芝	

(2) 情報会員

(五十音順)

アートスパークホールディングス株式会社	一般社団法人中部産業連盟
株式会社 I D A	株式会社ディー・エル・イー
株式会社朝日新聞出版	株式会社デイジー
株式会社 N T T ぷらら	株式会社デジタルエッグ
株式会社沖縄映像センター	株式会社デジタル SKIP ステーション
一般財団法人家電製品協会	一般社団法人デジタル放送推進協会
ギャガ株式会社	株式会社テレビ朝日
株式会社キュー・テック	一般社団法人電子情報技術産業協会
クラウドゲート株式会社	東京商工会議所
一般社団法人コンテンツ海外流通促進機構	東芝デジタルフロンティア株式会社
株式会社三州社	一般社団法人日本映画テレビ技術協会
株式会社シード・プランニング	一般社団法人日本オーディオ協会
株式会社ジェンコ	一般財団法人ニューメディア開発協会
株式会社 J V C ケンウッド	任天堂株式会社
上海紫竹高新区（集団）有限公司	株式会社パーム
株式会社スーパーステーション	パイオニア株式会社
株式会社セガ	Betop Japan 株式会社
一般社団法人全国地域映像団体協議会	株式会社ビジュアルマンントウキョー
ソニー P C L 株式会社	ヤマハ株式会社
株式会社ソリッドレイ研究所	吉本興業株式会社
NPO 法人地域文化アーカイブス	